

発展目覚ましい内陸大都市「重慶」

2011.3.6

香港 花木

先月末、内陸の大都市「重慶」を訪れたので、その際に見聞きしたことを以下にまとめてお送りしたい。

(1) 重慶市概観

重慶市は1997年に四川省から分離し、北京、上海、天津に次いで中国で四つ目に設立された直轄市であり、行政的には「省」と同列の位置付けを持つ。他の直轄市と比べた際の特徴は何といたってもその面積で、8.2万平方キロと北海道とほぼ同じ大きさがある。また、人口も3200万人に達し、中国最大＝世界最大の市でもある。ただし、他の直轄市と異なり、市域の大半は山城で、特に貧しい農村が多く、都心8区の人口は約400万人にすぎない。

重慶市の2010年の地域GDPは7894億元（1兆260億円）と対前年比17%の増加となった。2005年からの5年間の年平均成長率も実に14.7%に達している。一方、一人当たりで見ると、年間収入は都市住民が17,480元（23万円）、農村住民が5,200元（7万円）、一人当たりGDPも約4000ドルと同年の中国平均（4400ドル）を下回る水準にとどまっている。昔から工業、特に重工業が発達しており、また、特に夏は蒸し暑く、武漢・南京と並ぶ「三大火炉」と称されてきた。長江沿いの中心部では、山の上までビルが密集して建てられており、2013年までに196kmに達する予定モノレール路線がビルの谷間やビルの真ん中を貫いて走っている様子は未来都市を思わせる。食べ物では何といたっても激辛の「重慶火鍋」が有名である。



↑ 重慶市の位置



↑ 重慶市都心部「解放碑」付近の様子。



↑ タクシーが足りないためバイクタク（バイクタクシー）が幅をきかせている。

(2) 中国中が注目する「重慶モデル（重慶模式）」

現在、中国では、これまでの外需・投資に過度に依存した粗放型の成長から、消費・輸出・投資の協調のとれた発展への「経済発展モデルの転換加速（加快转变经济发展的模式）」を行うことがスローガンになっている。こうした中で、2007年から薄熙来政治局員が書記を務める重慶市の取り組みは、「経済発展モデルの転換加速」の代表例として、習近平国家副主席をはじめとして多数の中国共産党幹部が視察に訪れる等、大きな注目を集めつつある。同市の取り組みは「**重慶モデル（重慶模式）**」と呼ばれており、一言でいえば、これまでの中国の経済発展で見られた過度のGDP重視から民生重視への転換であり、経済的には国有企業が稼ぎ出した利益や地方政府が土地売買によって得た利益を民生分野に大胆に投入するというものである。同時に、政治的には社会主義経済と市場主義経済の新しい融合方式とも評されておりいる。

今回訪れた重慶市中心の新華書店では、その名もずばり「重慶モデル」という本が山積みになっていた。同書によれば「重慶モデル」という言葉が最初に用いられたのは2009年に香港の週刊誌「亜州週刊」が取り上げて以降であるという。そのきっかけは、2008年の世界経済危機にもかかわらず内陸の重慶が高い成長率を記録したことであり、重慶には外需に依存しない成長メカニズムがあるという視点であったようだ。「重慶モデル」の要点は、経済的には冒頭に記したように国有企業や地方政府等の公的セクターが稼いだ利益を地方政府の指示により大胆に民生分野に投入し、民生の底上げを通じて消費の拡大を図るというものであるが、その内容は包括的であって経済面だけにとどまるものではないとされる。大上段に構えて言えば、社会主義という集団主義と、市場経済という個人主義の間で必然的に生じる矛盾を、共産党がいかに調整するかという仕組み・考え方全体が「重慶モデル」の核心であり、その内容は①経済面については国有企業の優先的地位を維持しながらその成果の配分において政府が大きく介入すること、②政治面については市場経済化に伴う各種利益団体の間の利害調整に共産党が大きく介入すること、③思想面については核心となる共産主義思想の一元化に向けて共産党が強力な指導を行うことの3つの側面から成る。ただし、もっとも重要なのは③の思想面だという。

「重慶モデル」が脚光を浴びている一因としては、経済改革開放以来の中国で過度な数字主義が蔓延し、民生が過度に軽視されたことによる貧富の格差が拡大する中で、このモデルが民衆の期待に確実に応えている点が挙げられる。また同時に、この思想が共産党左派の思想への回帰であって、鄧小平路線を正面から否定しないものの、これまでの実践が「過度なGDP重視により歪曲され正しく実践されてこなかった」と総括している点も重要である。実際、「亜州週刊」が取り上げた「重慶モデル」講演会では、参加した共産党左派有識者から「共産党が戻ってきた」と歓迎する声上がり、中央民族大学の張宏良教授は「共産党に執政党として歴史を転換する能力があることが証明された。共産党にその能力がなければ淘汰されていくのであり、歴史と人民が共産党に与える時間は少ない」と発言したという。

なお、「重慶モデル」については、人格的要素が強調されている点も興味深い。「重慶モデル」を解説した書籍の中では、「歴史の発展過程においては傑出した人物が重要な役割を果たしてきた」として「重慶モデル」における薄熙来氏の思想・行動といった「人格的要素」の重要性を強調している。こうした人格的要素の強調は、集団指導を重んじる最近の共産党ではタブー視されてきた部分でもあり、今後、薄熙来氏の処遇とあわせてその動向が注視されよう。



↑ 町のあちこちで必ず見かける標語「五つの重慶」も、重慶モデルの重要な一環だ。

(3) 農村戸籍の都市戸籍への転換促進と大規模な低所得者向け住宅供給

「重慶モデル」を有名にしたのは何といても 2010 年 8 月以降に実施された**農村戸籍の大規模な都市戸籍への転換**と、それに関連した**大規模な低所得者向け住宅供給**であろう。

中国では中国ではもともと都市民に安価な食糧を供給することを目的として、食糧配給制度と密接に結びついた戸籍管理により、厳格な人口移動制限を行ってきた。改革・開放政策によって、大量の労働力が求められるようになると、国務院は、農民の移住を一定条件下で認める通達を 1984 年に発出したが、その際には食糧、住宅、就職等の福利厚生は移住者が自弁するという方針が打ち出されている。すなわち、農村から都市に来る者はあくまで自ら望んで居住地の福利厚生を利用しないこととした者と位置づけられ、移住先の都市の福利厚生の範囲には入らないという政策がこのとき確立したわけである。

しかし、実際には農村から都市に来る者は貧しさゆえに来るわけで、こうした者が都市の福利厚生の枠外に置かれる仕組み自体そもそも大きな問題があったといえよう。その後、市場経済が進むにつれ、都市は豊かになり収入も増加したが、このようにいわば福利厚生丸ごと手弁当で農村から来る者の生活は困難であり、低所得者向け住宅の割り当て、医療機関の受診、子供の進学等様々な場面で農村戸籍ゆえに「二等市民」扱いを受けることになる。このため、外地から来た農民工は、同じ中国人であっても、都市で長期間生活することは困難であり、また、都市で将来の発展の途を見つけることも困難となっている。結果として、就職先は、低賃金・単純労働・危険業務等、都市民が就きたがらない分野に限られることになり、経済力の格差が固定化し再生産されることになる。一方、都市の側は事実上の移民受け入れによって低付加価値サービスを農民工に押し付ける一方、自らは高い水準の福利を得ることができる。労働コストが本来の価値より低廉な（市民はとてその賃金で働こうと思わない）価格による付加価値を税収として享受できるのはもとより、本来そうした労働者受け入れに伴い必要となる福利コストの負担の必要もない。ここに戸籍制度は、中国における都市と農村の間の格差を拡大させると同時に非農業戸籍を持つ都市住民が自ら既得権益を守っていくための手段へと変質することになったのである。

重慶市の試みは、都市と農村を区分けしてきた戸籍制度について、希望する農民に対して自由に都市戸籍への転換を認めようという画期的なものである。これまで他都市で実施されてきたものはいずれも学歴要件（大卒以上）や経済条件（都市に住宅を購入していることや安定的な職があること等）等、高いハードルを掲げていたのに対し、重慶市における都市戸籍転換に際してのほぼ唯一の条件は、農民であることに伴い認められてきた農地の保有と農村住宅の権利を返上すること¹であり、返上した者はその代わりに都市で低所得者向け公共住宅に入居することができる。また、返上に当たっては 3 年間の猶予期間があり、3 年以内に都市生活になじめなかった場合には農地と農村宅地を返してもらい農村に戻ることができる¹とされている。

3200 万人の重慶市民のうち農村戸籍を持つ者は 3 分の 2 の約 2000 万人に及ぶが、今回

¹ 当面は学歴として中専卒業要件があるが、これまでの大卒要件より格段にハードルは低い。

の戸籍改革ではこの半分に当たる 1000 万人を都市戸籍に転換させ、都市に居住させることを目標としている。これにより農村の過剰労働力を吸収するとともに重慶市の発展に必要な工業・サービス業の従事者を大量に確保し、また都市民としての消費を拡大することにより内需を育成するのがそのねらいである。ただし戸籍転換はあくまで農民自身が選択するという位置づけであり、政府が強制するものとはされていない。当面の戸籍転換の重点は 2012 年までの 2 年間に既に農村から市内に働きにきている農民工を中心とした約 340 万人で、農地や農村宅地を返上する代わりに「医療保険」、「養老保険（年金）」、「公共住宅」、「子女教育」、「就職」の 5 つの面で都市民として同一の権利を獲得するというものである。また、将来的には 2020 年までに更に約 700 万人の戸籍転換が見込まれている。

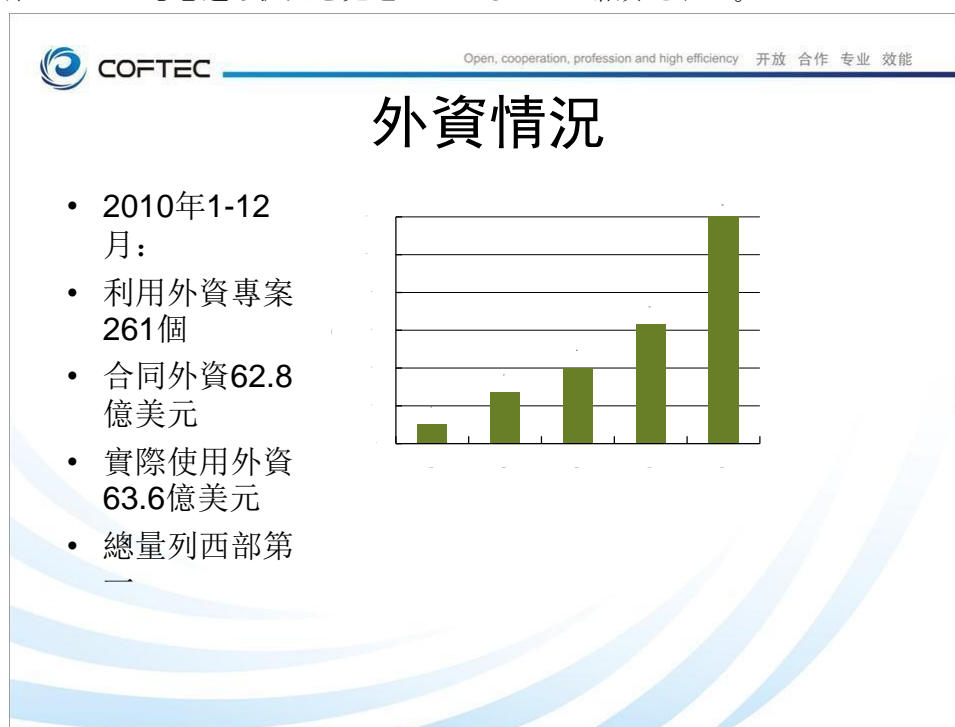
住宅供給を例にとれば 2010 年からの 3 年間で 500 億元を投じて合計 3,000 万平米（市中心に 2000 万平米、郊外に 1000 万平米）の公共住宅（公租房）を供給することとされており、実際に 2010 年内には 1,120 万平米が供給された。この数字は北京・広州・上海の実績（50 万～100 万平米）の実に 10～20 倍に相当する。公租房の賃料は平米 10 元／月（50 平米で 500 元／月）と同様の民間住宅の約 4 割だという。



↑ 重慶新都心「两江新区」で続々建設される高層住宅。（重慶北駅近く）公共住宅の質は分譲住宅と変わらず、エレベータつきなはもちろん、広さも 100 平米に達するという。

(4) 経済発展と外資誘致

重慶市は内陸の拠点都市で、長江を利用した水運の便がよいこともあり、重工業が盛んである。さらに最近では沿海部から内陸部への産業移転が進む中で「西部大開発」の中核都市として位置づけられている。今回訪問した重慶市経済貿易局では、ここ两年にわたり「两江新区」の開発がさかんになる中で、電気電子工業を中心に外国からの投資が急増しており、将来についても急速な拡大を見込んでいることが紹介された。




↑ 重慶市に対する外資投資状況 (實際利用外資額)

重慶に対する外国からの投資の内訳は、概ね約半分が不動産・サービス産業関連、約4割が製造業関連、約1割が食品・農業関連となっているようで、特に不動産・サービス産業については香港・台湾からの投資が多くを占めているとのことであった。また、製造業については、最近、電気電子産業を中心に欧米の大企業による投資が目立っており、世界トップ500企業のうち164社が重慶に事務所や工場を置いているということだった。

重慶における外資誘致は、同じ西部地域の成都市や内陸拠点として発展している武漢との競争が目立つということだが、①西部大開発の拠点都市であり企業所得税が軽減されていること(武漢に比べての優勢)、②鉄道・高速道路を通じて主要都市に直結し、1万トンクラスの船が直接重慶まで上ってこれる等水運が便利なこと(成都に比べての優勢)が強みとなっているという。また、③コスト面では、沿海部に比べて地価はもとより電力・工業用水・ガス等の工場開設運営コストが約半分程度(実際に後でコンサルタントに確認してみると半分というのは若干オーバーな表現のようである。)であり、域内に多数の大学があり労働者も沿海部より豊富で廉価である点も強調された。更に、④政治面では直轄市であ

り、政治局常務委員の薄熙来が市長を務めていることによる政治的資源（補助金を含む）の多さとフリーハンドの大きさ、政治の安定も重要な魅力であるという。この他にも、貧しい山地・農地に囲まれているため、苦勞を厭わないで働く労働者が多いこと、中小企業でも比較的参入しやすいこと²等が挙げられるようだ。


COFTEC
Open, cooperation, profession and high efficiency 开放 合作 专业 效能

营商成本

- 重慶市大部分生産要素價格約為沿海城市一半。

綜合地價 (元/平)	工業用水 (元/噸)	工業用電 (元/千瓦時)	工業用氣 (元/方)	製造業職工年薪 (萬元)
2154	3.4	0.67	1.66	1.5

運輸至上海	距離 (km)	時間 (小時)	價格 (元)
航空	1420	2.5	7.2 每千克
公路	2150	27	0.55 每噸公里
鐵路	2167	30	0.028 每噸公里
水路	2399	90	120 每噸

↑ 重慶市での事業経営コスト試算例（沿海都市の半分とされている）

現在の重慶市における主な産業は、①自動車・オートバイ産業（特にオートバイ生産は中国一）、②パソコン等の電気電子産業、③豊富な天然ガスを活かした化学・医薬品産業、④農業・紡績業の4つが主な柱となっている。重慶市の工業出荷額は2010年に1兆元（約13兆円）に達したが、これは過去5年間で3倍のペースの増加である。重慶市の第12次5カ年計画によれば、2015年までに更にこれを3倍にし、3兆元（約40兆円）を目指すこととなっており、そのために大量の労働力（工業だけで300万人、関連産業で200万人の合計500万人と試算されている。）が必要な状況にある。こうした中で、重慶市の農民工政策は明確に「出稼ぎ」から「重慶市に残る」よう働きかける方向に転換しており、³例えば重慶に戻る農民工に交通費を支給したり、農民工を帰郷させた企業に対して1人100元の報奨金を与える等行っているという。

² この点はコンサルタントも指摘しており、成都等に比べて工業用地に余裕があることが大きな理由とのことだった。

³ 重慶市の黄奇帆市長は、最近、市内の各部署に対して、「今や行わなければならないのは農民工を出稼ぎさせることでなく、いかに重慶に残すかに知恵をしばることだ」と発破をかけたほか、テレビコマーシャルを使って農民工に重慶での就業を働きかけているという。（2011年3月3日「南方都市报」）

(5) 両江新区と西永工業園区

最後に、昨年設立されたばかりの両江新区についてご紹介しておきたい。両江新区は重慶市旧都心の北側に広がる 947 平方キロの広大な区域で、上海の浦東新区、天津の滨海新区に続く高度な行政権能を有する新区として昨年 6 月に設立された。区域の特徴としては「都市と農村の融合を実験する」という位置づけであり、上述の農村戸籍の都市戸籍転換が先行的に取り組まれているほか、地域内で先進製造業や現代サービス業、金融業・金融サービス業を育成することとされている。地域内には国際空港と新幹線の駅を擁しており、現在、オフィスや高層住宅及び都市モノレールの建設が大規模に進んでいる。

COFTEC Open, cooperation, profession and high efficiency 开放 合作 专业 效能

两江新区

- 國家第三個副省級新區。2010年6月18日正式掛牌成立。
- 定位：城鄉統籌先行區、先進製造業和現代服務業基地、金融創新中心、內陸開放門戶、科學發展示範窗口。
- 發展目標：2012年GDP1600億元；2015年GDP3200億元

↑ 重慶「两江新区」は、重慶市旧市街の対岸に広がる広大な一帯である。

また、両江新区の西側、「大学城」付近には、電気電子産業に特化した大規模な工業園、「西永工業園」が設立されている。この目玉は何とんでも 2009 年 8 月に発表されたアメリカのパソコンメーカー Hewlett Packard (中国語名は「惠普」) の進出であろう。これにより重慶は上海に続いて同社にとって中国で 2 カ所目のパソコン製造拠点となるとともに、グローバルコールセンターも併設されることとなった。更に、実際の製造の多くを受託する台湾系メーカー Foxconn (「富士康」) や、Foxconn を頂点とする多数の関連メーカーもこの西永工業園に進出を決めており、2012 年にはノートパソコンの年間生産台数 2000 万台の一大生産拠点が形成されることとなっている。これにより、重慶市では、電気電子産業を将来自動車・オートバイ産業を上回る最大の産業になる見込みであるという。



↑ 重慶市の「金の卵」Hewlett Packard 重慶工場。

今回、西永工業園を見て回ったが、Hewlett Packard のほかに電子基板製造メーカー Founder 等の大規模工場も見受けられた。ただし何といても大きいのは Foxconn である。同社は今年 1 年だけで約 4.5 万人の工員を新規募集する計画であり、既に 1 万人を採用したという。また、現在の工場だけでなく、周辺一帯に大規模な工場を何棟も建設中であり、工員の数も当面 10 万人規模まで拡大する予定だという。このため、同社の工員募集に当たっては、人材派遣業者だけでなく市政府もこれを強力にサポートしているということだった。Foxconn の給与は 1700~2800 元程度ということであり、沿海部に比べてさほど遜色ない水準であるようだ。また、昨年連続飛び降り自殺事件を踏まえて従業員の待遇や宿舍等も見直しが進んでいるようで、農民工にとっても人気の就職先となっているとのことだった。更に、西永工業園だけでも、今後 2015 年までに 40 万人の新規雇用が必要ということであり、農民工の内陸回帰傾向はこれからも進みそうである。

最近、広州や深セン、東ガン等の沿海経済地域では春節後の農民工不足、「民工荒」が言われている。いろいろ話を聞いてみると、民工荒とはいいつつも深センの Foxconn ではほぼ労働者は充足しており、日系中小企業も苦勞しているものの概ね充足しているところが多いようだ。一方、現地系中小企業や香港系では不足しているところが目立っており、一律の民工荒というよりは、農民工の側が待遇や企業文化等により企業を選別し始めたとい

うのが実態のように感じる。現地系中小企業でも最近、農民工を招いて経営者が一緒に飲食したり、春節前後には帰郷する彼らにお土産を持たせて駅まで見送りにいった等という話も聞いており、労働者を使い捨てるのではなく、彼らを同じ仲間と見なして血の通った扱いをすることにより労働者の定着率向上を図り、熟練化による生産性向上に期待する方向に変わってきているようだ。中国企業はこれまでほとんどこうした取り組みをしてきておらず、本来、こうしたやり方は「日本的労働関係」として日系企業に一日の長があるはずだが、中国系企業もやるべき方向がいったん決まれば大胆にそれを実施してくると思われる。今年は沿海部を中心に労働者のソフト面を含めた待遇が大きく変化する年になりそうである。



↑ 続々と出勤してくる Foxconn 重慶工場の工員たち。見た感じ高校生くらいだ。



↑ 左側の白い建物は現在稼働中の工場。周りは雑然としている。



↑ 道路の両側で新工場の建設が同時並行的に進む。工員はみな若い。



↑ 近くの公園では富士康の新人工員が研修を受けていた。後ろの高層ビルは独身寮（1部屋4人）。（以上）